

# 渡 船 事 業 特 別 会 計 予 算



## 議案第31号

### 令和8年度 小値賀町渡船事業特別会計予算

令和8年度小値賀町の渡船事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ73,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳入歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年3月9日 提 出

小値賀町長 西 村 久 之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 単位：千円

款	項	金 額
1. 診療収入		194,209
	1. 入院収入	18,417
	2. 外来収入	175,792
2. 使用料及び手数料		1,442
	1. 使用料	444
	2. 手数料	998
4. 繰入金		249,061
	1. 他会計繰入金	249,061
5. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
6. 諸収入		5,288
	1. 預金利子	1
	2. 受託事業収入	1,800
	3. 雑 入	3,487
7. 町 債		1,200
	1. 町 債	1,200
歳 入	合 計	461,200

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		290,529
	1. 総務管理費	290,065
	2. 研究研修費	464
2. 医業費		118,479
	1. 医業費	114,831
	2. 給食費	3,648
3. 公債費		50,982
	1. 公債費	50,982
4. 予備費		1,210
	1. 予備費	1,210
歳 出	合 計	461,200

## 第2表 地方債

単位:千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
さいかいリプレイス事業	2,600	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金 について、利率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	借入先との協定または融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び 償還期間を短縮し、もしくは繰上償還また は低利に借換することができる。
計	2,600			

令和8年度 小値賀町渡船事業特別会計予算  
説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 渡船事業収入	9,528	8,811	717
2. 国庫支出金	15,554	24,779	△9,225
3. 県支出金	13,859	13,112	747
4. 繰入金	30,459	36,098	△5,639
5. 繰越金	1,000	1,000	0
6. 町債	2,600	0	2,600
歳入合計	73,000	83,800	△10,800

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 渡船事業費	68,082	73,244	△5,162	29,413	2,600	90	35,979
2. 公債費	4,018	10,056	△6,038	0	0	0	4,018
3. 予備費	900	500	400	0	0	0	900
歳出合計	73,000	83,800	△10,800	29,413	2,600	90	40,897

## 2 歳入

(款) 1 渡船事業収入 (項) 1 はまゆう営業収入

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 旅客運賃収入	4,098	3,938	160	1. 一般旅客運賃収入	3,524		
				2. 定期旅客運賃収入	161		
				3. 敬老旅客運賃収入	413		
2. 荷物運賃収入	633	640	△7	1. 手荷物運賃収入	1		
				2. 小荷物運賃収入	625		
				3. 貨物運賃収入	7		
3. 郵便物航送収入	2,979	2,620	359	1. 郵便物航送収入	2,979	郵便物集配受託収入（大島）	1,112
						郵便物集配受託収入（野崎）	795
						郵便物集配受託収入（六島）	879
						郵便物託送船舶受託収入（大島）	172
						郵便物託送船舶受託収入（六島）	21
4. 雑入	48	44	4	1. 雑入	48	雇用保険料（個人負担分）	
計	7,758	7,242	516				

(款) 1 渡船事業収入 (項) 2 さいかい営業収入

1. 旅客運賃収入	805	724	81	1. 一般旅客運賃収入	709		
				3. 敬老旅客運賃収入	96		
2. 荷物運賃収入	224	206	18	1. 手荷物運賃収入	4		
				2. 小荷物運賃収入	215		
				3. 貨物運賃収入	5		
3. 郵便物航送収入	699	600	99	1. 郵便物航送収入	699	郵便物集配受託収入（納島）	626
						郵便物託送船舶受託収入（納島）	73
4. 雑入	42	39	3	1. 雑入	42	雇用保険料（個人負担分）	
計	1,770	1,569	201				

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 渡船事業費国庫補助金	15,554	24,779	△9,225	1. 渡船事業費補助金	15,554	地域公共交通確保維持改善事業費補助金（はまゆう） 9,332 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（さいかい） 5,922 離島航路構造改革補助金 300
計	15,554	24,779	△9,225			

(款) 3 県支出金 (項) 1 県補助金

1. 渡船事業費県補助金	13,227	12,594	633	1. 渡船事業費補助金	13,227	長崎県離島航路事業対策補助金（はまゆう） 8,831 長崎県離島航路事業対策補助金（さいかい） 4,396
計	13,227	12,594	633			

(款) 3 県支出金 (項) 2 県負担金

1. 渡船事業費県負担金	632	518	114	1. 渡船事業費負担金	632	国境離島航路運賃軽減事業に伴う負担金（はまゆう） 538 国境離島航路運賃軽減事業に伴う負担金（さいかい） 94
計	632	518	114			

(款) 4 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	30,459	36,098	△5,639	1. 一般会計繰入金	30,459	
計	30,459	36,098	△5,639			

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0	1. 前年度繰越金	1,000	
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 町債 (項) 1 町債

1. 渡船債	2,600	0	2,600	1. 渡船建造事業債	2,600	(交通事業債) 町営船さいかいリプレイス事業 1,300 (辺地債) 町営船さいかいリプレイス事業 1,300
計	2,600	0	2,600			

### 3 歳 出

(款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 渡船総務費	16,466	21,832	△5,366	300	2,600	0	13,566	1. 報 酬	2,565	渡船事務会計年度任用職員報酬
								2. 給 料	4,122	職員給（1名）
								3. 職員手当等	3,797	扶養手当 216 期末手当 1,471 勤勉手当 1,200 通勤手当 24 時間外手当 200 児童手当 120 退職手当組合負担金 566
								4. 共 済 費	1,846	共済組合負担金 1,356 渡船事務会計年度任用職員社会保険料 439 渡船事務会計年度任用職員雇用保険料 51
								7. 報 償 費	186	航路対策協議会委員謝礼金
								8. 旅 費	549	普通旅費 275 費用弁償 274
								10. 需 用 費	2	消耗品費
								11. 役 務 費	8	通信運搬費
								12. 委 託 料	3,000	新船リブレイス設計委託料
								18. 負担金、補助 及び交付金	391	負担金 九州海運振興センター会費 30 九州海事広報協会費 20 特定操縦免許講習受講料 159 安全統括管理者・運航管理者試験受験料 38

(款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									1 級小型船舶受講料	144	
2. はまゆう運航費	33,192	31,946	1,246	18,701	0	48	14,443	1. 報酬	3,363	船員会計年度任用職員報酬	
								2. 給料	6,905	職員給(2名)	
								3. 職員手当等	4,863	扶養手当	299
										期末手当	1,946
										勤勉手当	1,550
										通勤手当	24
										時間外手当	500
										退職手当組合負担金	544
								4. 共済費	2,661	共済組合負担金	1,960
										船員会計年度任用職員社会保険料	579
										船員会計年度任用職員雇用保険料	64
							7. 報償費	10	はまゆう関係謝礼金		
10. 需用費	13,423	消耗品費	398								
		燃料費	11,340								
		食糧費	108								
		印刷製本費	113								
		光熱水費	198								
		修繕料	1,266								
11. 役務費	1,396	通信運搬費	153								
		船舶検査手数料	51								
		船員健康診断手数料	63								

## (款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

									火災保険料	5	
									船舶保険料	998	
									船客傷害賠償責任保険料	126	
								13. 使用料及び賃借料	266	船舶借上料	149
										上架施設使用料	103
										はまゆう電波利用料	1
										笛吹離島待合室テレビ受信料	13
								17. 備品購入費	166	離島待合所用一般備品購入費	81
										沿海セット購入費	85
								18. 負担金、補助及び交付金	139	負担金	
										佐世保旅客船協会費	116
										日本旅客船協会費	17
										船員災害防止協会費	6
3. さいかい運航費	17,141	18,266	△1,125	10,412	0	42	6,687	1. 報酬	3,155	船員会計年度任用職員報酬	
								2. 給料	4,061	職員給(1名)	
								3. 職員手当等	4,302	期末手当	1,939
										勤勉手当	1,632
										通勤手当	24
										時間外手当	150
										退職手当組合負担金	557
								4. 共済費	2,183	共済組合負担金	1,132
										船員会計年度任用職員社会保険料	949
										船員会計年度任用職員雇用保険料	102
								7. 報償費	10	さいかい関係謝礼金	
								8. 旅費	51	費用弁償	

(款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	2,517	消耗品費 363 燃料費 1,069 食糧費 108 印刷製本費 52 光熱水費 30 修繕料 895
								11. 役務費	473	通信運搬費 153 船舶検査手数料 30 船員健康診断手数料 63 船舶保険料 157 船客傷害賠償責任保険料 70
								13. 使用料及び賃借料	174	船舶借上料 110 上架施設使用料 50 さいかい電波利用料 1 NHK受信料 13
								17. 備品購入費	85	沿海セット購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	130	負担金 佐世保旅客船協会費 109 日本旅客船協会費 15 船員災害防止協会費 6
4. 消費税	200	200	0	0	0	0	200	26. 公課費	200	消費税
計	66,999	72,244	△5,245	29,413	2,600	90	34,896			

## (款) 1 渡船事業費 (項) 2 営業費

単位：千円

1. 郵便物取扱費	1,083	1,000	83	0	0	0	1,083	12. 委託料	1,083	大島郵便物集配委託料	498
										納島郵便物集配委託料	390
										六島郵便物集配委託料	195
計	1,083	1,000	83	0	0	0	1,083				

## (款) 2 公債費 (項) 1 公債費

1. 元金	3,998	10,028	△6,030	0	0	0	3,998	22. 償還金、利子 及び割引料	3,998	償還金	
										長期債償還金（一般交通事業債）	
2. 利子	20	28	△8	0	0	0	20	22. 償還金、利子 及び割引料	20	償還金	
										長期債償還利子（一般交通事業債）	
計	4,018	10,056	△6,038	0	0	0	4,018				

## (款) 3 予備費 (項) 1 予備費

1. 予備費	900	500	400	0	0	0	900				
計	900	500	400	0	0	0	900				

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4	0	15,088	8,897	23,985	4,506	28,491	
前 年 度	4	0	14,758	9,202	23,970	4,626	28,596	
比 較	0	0	330	△ 305	15	△ 120	△ 105	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	特勤手当
	本 年 度	515	0	72	850	3,149	2,524	0
	前 年 度	732	300	48	640	3,131	2,477	0
	比 較	△ 217	△ 300	24	210	18	47	0
	区 分	宿日直手当	住居手当	児童手当	退職手当負担金			計
	本 年 度	0	0	120	1,667			8,897
	前 年 度	0	0	240	1,634			9,202
	比 較	0	0	△ 120	33			△ 305

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	330	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	330	普通昇給	330千円
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 305	制度改正に伴う増減分	△ 217	扶養手当	△ 217千円
		その他の増減分	△ 88	異 動 その他	△ 300千円 212千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		行政職 (一)	海事職 (一)		
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	343,500	304,600		
	平均給与月額 (円)	390,166	332,294		
	平均年齢(歳)	45歳0月	59歳11月		
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	349,200	293,500		
	平均給与月額 (円)	420,700	324,111		
	平均年齢(歳)	44歳3月	58歳11月		

イ 初任給

区 分	行政職 (一) (円)	海事職 (一) (円)	国 の 制 度			
			行政職(一)(円)	海事職(二)(円)		
高校卒	200,300	253,600	200,300	246,900		
大学卒	232,000		232,000			

ウ 級別職員数

区 分	行政職（一）			海事職（一）								
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和 8 年 4 月 1 日現在	1級			1級								
	2級			2級								
	3級	1	100.0	3級	3	100.0						
	4級			4級								
	5級											
	6級											
	計	1	100.0	計	3	100.0	計			計		
令和 7 年 4 月 1 日現在	1級			1級								
	2級			2級								
	3級			3級	3	100.0						
	4級	1	100.0	4級								
	5級											
	6級											
	計	1	100.0	計	3	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・技師補・教諭 (初級係員)の職務 主事・技師・保育士 ・教諭(中級職員) の職務	主事・技師・保育士 ・教諭(上級職員) の職務	係長・主任・主査の 職務	班長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・理事・会計管理 者・福祉事務所長の 職務	課長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・理事・会計管理 者・福祉事務所長の 職務	課長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・会計管理者・福 祉事務所長の職務	
医療職(一)	栄養士・医療技術員 の職務	獣医師・薬剤師の職 務 困難な業務を行う栄 養士・医療技術員の 職務	係長の職務 主任の職務 高度の知識又は経験に 基づき困難な業務を行 う獣医師の職務	困難な業務を行う係 長の職務 薬局長、班長の職務 獣医師の係長	相当困難な業務を行 う薬局長、班長の職 務高度の知識又は経 験に基づき困難な業 務を行う獣医師の係 長	獣医師の主幹	獣医師の所長
医療職(二)	准看護師(初級係員) の職務	保健師・看護師の職 務 准看護師(中級係員) の職務	困難な業務を処理す る保健師、看護師の 職務 准看護師(上級係員) の職務	係長の職務 副保健師長、副看護 師長、主任の職務	保健師長、看護師長 の職務		
海事職	船舶の乗組員の職務	船長の職務 相当の技能又は経験 を有する船舶の乗組 員の職務	困難な業務を処理す る船長の職務	相当困難な業務を処 理する船長の職務			

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職 (一)	海事職 (一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	1	3		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		12月 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	1	3		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		12月 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 450) 4. 650	
前 年 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	
国 の 制 度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 450) 4. 650	

※ ( ) は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	勸奨退職に係る 特 別 昇 給	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709			
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709			

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行政職 (一)	海事職 (一)		
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0		
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年 4 月 1 日現在)	0	0	0		
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中の 起債見込額	当該年度中の 元金償還見込額	
1 普通債	30,056	20,028	2,600	3,998	18,630
(1)一般交通	24,022	20,028	1,300	3,998	17,330
(2)辺 地	6,034	0	1,300	0	1,300
合 計	30,056	20,028	2,600	3,998	18,630